

効果的な教育データ利活用に向けた推進方策について（案） 概要

（令和7年〇月教育データの利活用に関する有識者会議）

令和7年2月12日
第6回デジタル学習
基盤特別委員会
資料2-6
令和7年1月31日
教育データの利活用に関する
有識者会議（第28回）
参考資料より

1. 教育データ利活用に関する基本的な考え方

誰一人取り残すことなく、全ての子供たちの力を最大限に引き出すという大目的のために、教育データの利活用を進めることが重要。

- 学校に求められるニーズや期待の多様化が進み、**1人1台端末の整備**により子供の学習や教師の指導にも影響がある中、**デジタルとアナログそれぞれの強みを生かしていく**ことが重要。
- 教育データ利活用に当たっては、以下を意識することが必要。
 - ① **従来からの教師の観察や見取りとデータで可視化される情報を両立**させること
 - ② 教育データ利活用はあくまで**目的達成のための手段**であること
 - ③ 児童生徒の学びの全体像を常に念頭に置きながらデータ利活用を進めていくこと
- 目的に応じて必要なデータを選択し、活用していくことが重要だが、例えばそれぞれ以下のような目的が考えられる。
 - （児童生徒）自分自身の学びを振り返り、次の学びにつなげていく
 - （教職員）児童生徒の状況を把握し、効率的な学級経営や個別指導・支援につなげる
 - （教育委員会）学校への指導・助言や施策の改善等につなげる※ 学びの在り方の進化も念頭に、教育データ利活用の在り方を模索していくことも重要。

2. データ利活用に当たって必要となるシステム構成や機能等とその選択

- 教育データ利活用のメリットや役割が最大限発揮されるためには、**自治体等がそれぞれの実態やニーズに応じ、主体的に学習リソース等を選択し、活用していくことが重要。**
- 現在の状況：
 - 全国学力・学習状況調査参加自治体等は、同調査で活用予定の**MEXCBT、そのアクセス機能を有する学習eポータル（※）が必要。**
 - ※ 文部科学省で運用費を負担し、必要最低限の機能であるMEXCBTへのアクセス機能を持つ実証学習eポータル、民間企業が提供する民間学習eポータルがあり、いずれも利用可能
 - その他さまざまな学習リソースは、**自治体等において活用などの要否も含め、自由に選択。**
- 今後：
 - MEXCBTや学習eポータルの**基本的な位置づけは維持**
 - 引き続き、各自治体等がニーズに合わせて、必要なシステム構成や機能等の具体的な内容や実現の手法について選択できることが重要
 - データ分析を可能・容易にする仕組み、教育データを可視化する仕組みなどについては、今後、データ利活用の進捗状況を財政負担等を踏まえつつさらに検討を進めた上で、全ての自治体等における整備を目指すべきものとしていくことも考えられる。

4. 自治体・民間企業・国それぞれが果たすべき役割・終わりに

- | 自治体 | 民間企業 | 国 |
|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">● 地域の実態やニーズを踏まえた優先順位付けを含めた適切な選択● 必要なシステム構成や機能等の選択・整備 など<ul style="list-style-type: none">※ 基礎自治体を中心。都道府県には広域のリーダーシップを期待 | <ul style="list-style-type: none">● 現場の実態やニーズを踏まえた新たなシステムや機能等の開発等● 製品やサービスの特徴や標準に適合していることの見える化 など | <ul style="list-style-type: none">● 自治体等の主体的な選択の支援● 標準・指針等の策定・更新● 適合性評価の仕組みなど標準を満たしていることの見える化に向けた取組 など |

3. 効果的で持続可能なデータ利活用に向けた取組

- 現状の取組：
 - 各自治体等の主体的な選択を支えるため、**教育データの標準化、指針の策定・更新、個人情報の適正な取扱い、教育情報セキュリティの確保、生成AIの学校における利活用**に関する考え方の整理、**データリテラシー向上**に向けた取組などを実施。
- 課題と今後の対応：
 - 学習リソースとの連携のハブ的機能を有する民間学習eポータルの対応（※）によって、**自治体等の選択の幅を狭める恐れ**があるとの指摘あり。
 - ※ 特定の民間学習eポータルを選択すると、特定の学習リソースに接続できなくなり学習リソースを使えなくなる恐れなど
 - 今後、**自治体等の選択を支えられるよう、技術・運用の両面で以下の対応が必要**
 - 技術的な視点**
 - 接続コストの低減、自治体等の業務負担の軽減にも資する連携・接続に関する標準・指針等の設定・更新（既存の技術指針等のどの部分が不十分かの特定、見直しの必要性の検討も必要）
 - 運用的な視点**
 - 民間学習eポータルは、標準に準拠した製品やサービスからの接続要請には原則対応
 - 学習eポータル等を変更する場合のデータ移行の保障等に関する標準・指針等の設定
 - 学習リソース等に関する取引価格等の設定について、適正なものとなるよう努めること

今後の展望

- 現在は、自治体等で創意工夫による優良事例を創出する段階。今後、優良事例を共有しつつ、中長期的な観点からの将来像の検討が必要。短期的な対応が求められる課題については、可能な限り早期の取組の具体化が必要。
- 主体・データの真正性確保のための認証基盤の在り方について、関係省庁が連携して検討を進めることが望ましい。識別子については、その検討を見据える必要があり、教育の質的向上の観点や自治体等の負担等も踏まえ、関係者の理解を得ながら検討すべき。
- デジタル技術が急速に進展する中、不断の見直しを続け、柔軟性を持つことも必要。